特別徴収(天引き)の方法

年6回の公的年金支払時に、支払い元の社会保険庁などが特別徴収を行い、翌月10日までに市に納入します。

なお、新たに特別徴収になるかたと、特別徴収2年目以降のかたでは徴収方法が異なります。

初年度(初めて天引きされる年度。21年度はすべての対象者がこの方法です)

特別徴収初年度				
普通徴収		特別徴収(本徴収)		
6月	8月	10月	12月	2月
初年度年税額の4分の1	初年度年税額の4分の1	初年度年税額の6分の1	初年度年税額の6分の1	初年度年税額の6分の1

①年度の前半(普通徴収)

公的年金に係る市・県民税の半分を2回に分けて、6月と8月に普通徴収(自分で金融機関などから納める方法)で納付していただきます。

②年度の後半(特別徴収)

残りの半分を3回に分けて10月、12月、2月の年金支給時に特別徴収されます。

2年目以降(前年度から継続して天引きされる年度)

特別徴収2年目以降					
特別徴収(仮徴収)			特別徴収(本徴収)		
4月	6月	8月	10月	12月	2月
前年度10月から3月までに徴収した額の3分の1	前年度10月から3月までに徴収した額の3分の1	前年度10月から3月までに徴収した額の3分の1	年税額から仮徴収した額を差し引いた残額の3分の1	年税額から仮徴収した額を差し引いた残額の3分の1	年税額から仮徴収した額を差し引いた残額の3分の1

①年度の前半(仮特別徴収)

前年度後半の特別徴収税額を3回に分けて4月、6月、8月に特別徴収します。

②年度の後半(本特別徴収)

年税額から仮徴収額を引いた残りの税額を3回に分けて10月、12月、2月の年金支給時に特別徴収します。

特別徴収(天引き)の例

収入が公的年金のみの場合、以下のとおりです。

平成21年度の年税額(均等割と所得割の合計額)が30,000円の場合

初年度(平成21年度)				
普通徴収		特別徴収(本徴収)		
6月	8月	10月	12月	2月
8,000円	7,000円	5,000円	5,000円	5,000円
年税額の半分(15,000円)を2回に分けて納付(1,000円未満の端数は6月)		年税額の残り半分(15,000円)を3回に分けて徴収(100円未満の端数は10月)		

平成22年度の年税額(均等割と所得割の合計額)が24,000円の場合

2年目(平成22年度)					
特別徴収(仮徴収)			特別徴収(本徴収)		
4月	6月	8月	10月	12月	2月
5,000円	5,000円	5,000円	3,000円	3,000円	3,000円
前年度の10月、12月、2月で徴収された額と同じ金額を特別徴収			年税額(24,000円)から仮徴収で特別徴収した額を差し引いた額(9,000円)を3回に分けて徴収		

お問い合わせは 税務課市民税係 ☎43-7033

年金から市・県民税を特別徴収するこのお知らせは、平成20年9月時点の資料に基づき作成しています。今後、法律の改正などがあった場合は、取り扱いが変更となる場合があります。